

# 金融経済概観

## 国内金融経済概観

(平成7年8月22日)

わが国経済では、景気回復の動きが足踏みを続けている。最終需要面では、設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあり、これまで頭打ちとなっていた公共投資も、再び増勢に転じつつある。他方、純輸出は減少傾向を幾分強めており、住宅投資は減少している。この間、個人消費は総じて増勢基調にあるが、そのテンポは引き続き極めて緩慢である。こうした最終需要の下で、建設関連財の在庫積み上がりの影響もあって、鉱工業生産は足踏み状態が続いている。また、雇用面でも、所定外労働時間の伸びが鈍化しているほか、失業率や有効求人倍率が幾分悪化するなど、厳しい状況が続いている。なお、為替市場においては、円高の修正が進行している。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に堅調な伸びを続けているほか、旅行取扱高も、阪神・淡路大震災の影響が薄れた5月以降は再び前年を上回っている。しかし、全国百貨店やチェーンストアの売上高は、回復のテンポがごく緩やかなものにとどまっている。また、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)の前年比は、決算期末の販売促進の反動から4~6月中低い伸びにとどまった後、7月も+0.2%と伸び悩んでいる。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、建築着工床面積は、引き続き横這い圏内の動きとなっ

ているが、機械受注は4~6月に大幅な増加をみており、全体として緩やかな持ち直し傾向にある。もっとも、機械受注の7~9月の業界見通しは、4~6月の反動もあって大幅な減少となっている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、3月以降年率140万戸台と、それまでの高水準に比べて幾分減少した後、6月は同135万戸と、91年12月(133万戸)以来の低水準まで落ち込んだ。もっとも、最近の住宅投資のやや急速な減少には、住宅金融公庫金利の低下予想に基づく着工の先送りもかなり影響しているとみられ、先行き反動増が期待される。

公共投資については、発注が概ね順調に進捗していることを背景に、請負金額は5月以降3か月連続で前年を上回っている(図表4)。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が、米国景気の減速や今春の円高の影響から、増加テンポを幾分鈍化させている一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大といった構造要因もあって、高い伸びを続けている。このため、実質貿易収支の黒字幅は減少している。この間、ドルベースでみた経常収支の黒字幅は、今春の円高に伴う逆Jカーブ効果等を反映し4~6月は幾分拡大したが、基調的には緩やかな縮小傾向にある。

鉱工業生産（図表6）は、1～3月まで5四半期連続の増加となった後、4～6月は、建設関連財の在庫が積み上がりを見たことや、自動車の内外需要が伸び悩んだことなどを背景に、足踏みとなった。また、製造工業の生産予測指数は、7月、8月を均らしてみると、横這い圏内の動きとなっている。

雇用情勢をみると（図表7）、常用雇用者数の伸びが幾分低下しているほか、これまで増勢を続けてきた所定外労働時間についても、6月は前年並みの水準にとどまった。また、6月の完全失業率は3.17%と既往ピークを更新し、有効求人倍率もやや低下した。

物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、国内需給の引き緩みや安値輸入品の流入増等から、軟調を続けている。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、商品が値下がり続ける中で、民間サービスの価格の上昇テンポが鈍化しているため、4月以降3か月連続で前年比マイナスとなっている。この間、企業向けサービス価格も、不動産賃貸の値下げ改定が続いていることや、長期金利低下を背景としたリース料率の引き下げ等から、引き続き前年を下回っている。

マネーサプライの動きをM<sub>2</sub>+CD平残前年比でみると、金融機関貸出が総じて伸び悩んでいることなどを背景に、3%前後の緩やかな伸びとなっている。

金利の動きをみると、短期市場金利は7月7日

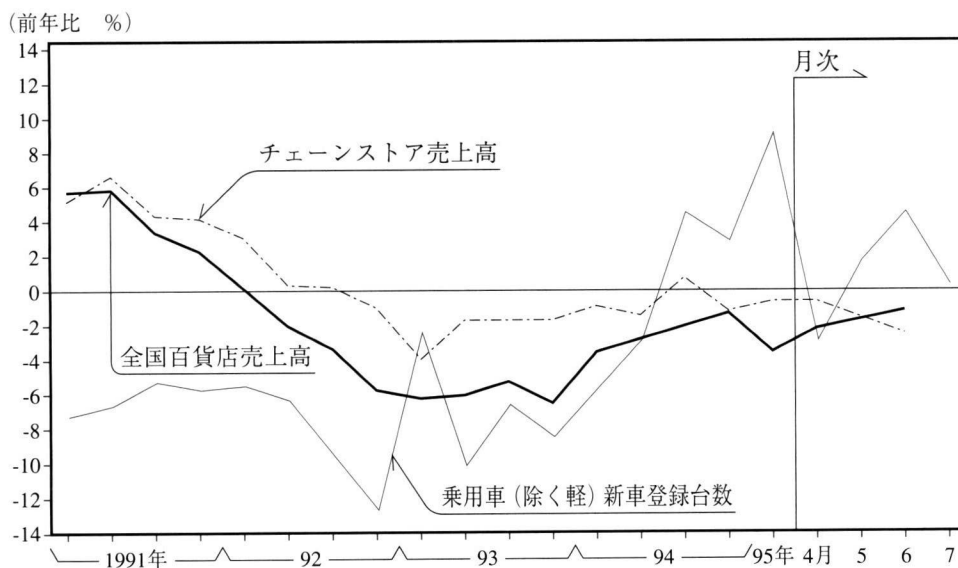
の日本銀行の市場金利引き下げ措置を受けて大幅に低下し、その後若干の振れを伴いつつも、最近では、翌日物無担コールレート、3か月物CDレートともに0.8～0.9%程度で推移している。長期市場金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）は、7月7日に市場最低値（2.505%）を記録したが、その後は為替相場の円高修正の動き等を背景に反発し、最近では3%を幾分上回っている。この間、貸出約定平均金利（全国銀行ベース・新規実行分）は、6月も短期、長期ともに低下し、4か月連続で既往ボトムを更新した。

日経平均株価は、6月中旬には2年10か月ぶりに1万5千円を割り込んだが、7月の短期市場金利引き下げ措置を受けて反発し、概ね1万6千円台での動きが続いた。さらに8月中旬には、為替相場の円高修正が一段と進んだことなどから、1万8千円台を回復した。

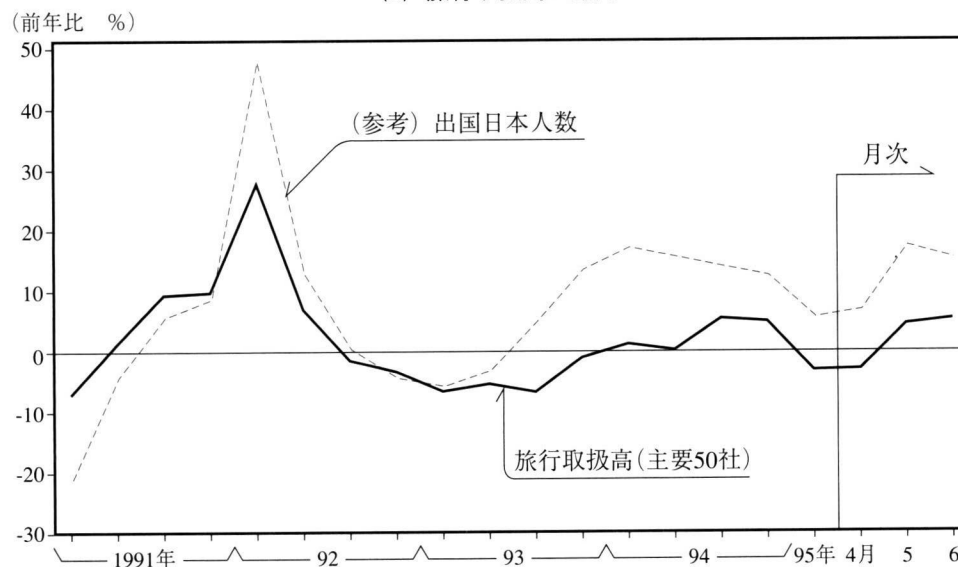
為替相場をみると、円の対米ドル相場は、7月初には84～85円程度の水準にあったが、短期市場金利引き下げ措置や、為替市場における日米通貨当局による協調行動を受けて、円高が修正される展開となった。さらに8月入り後は、大蔵省による「海外投融資促進対策」の発表や、主要国通貨当局による協調行動等を背景に、円高修正の流れが加速しており、ごく最近では90円台後半と2月頃の水準に復している。この間、円は対独マルクでも下落し、7月前半の61～62円前後から、最近では65～66円前後での動きとなっている。

(図表1) 消費関連販売統計の動向

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高（店舗調整済み）の動向



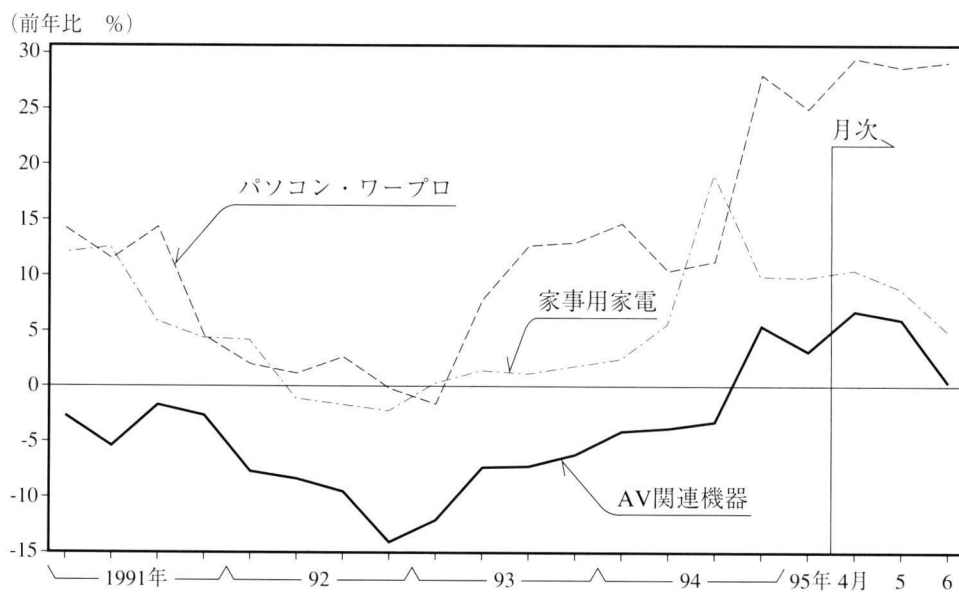
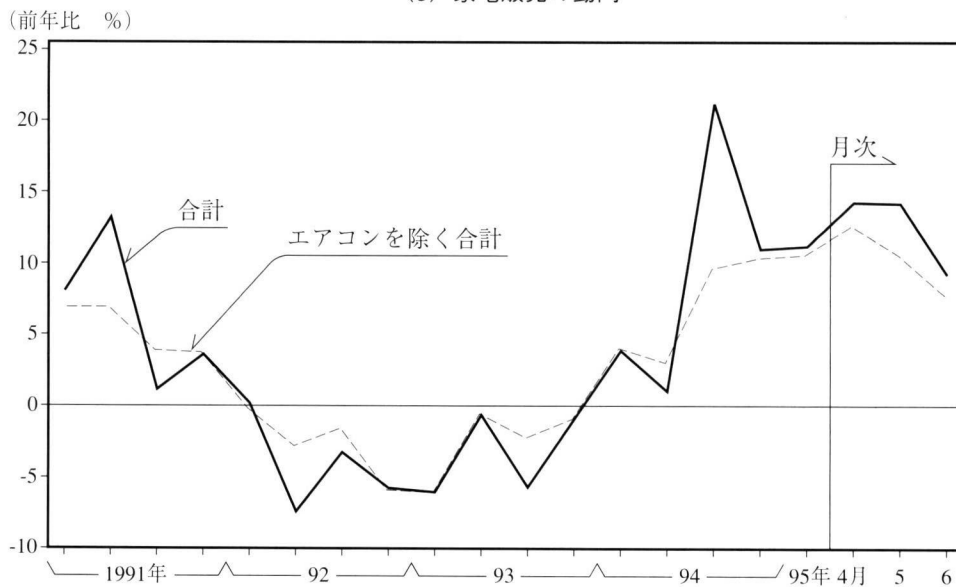
(2) 旅行取扱高の動向



(注) 94年3月以前の旅行取扱金額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

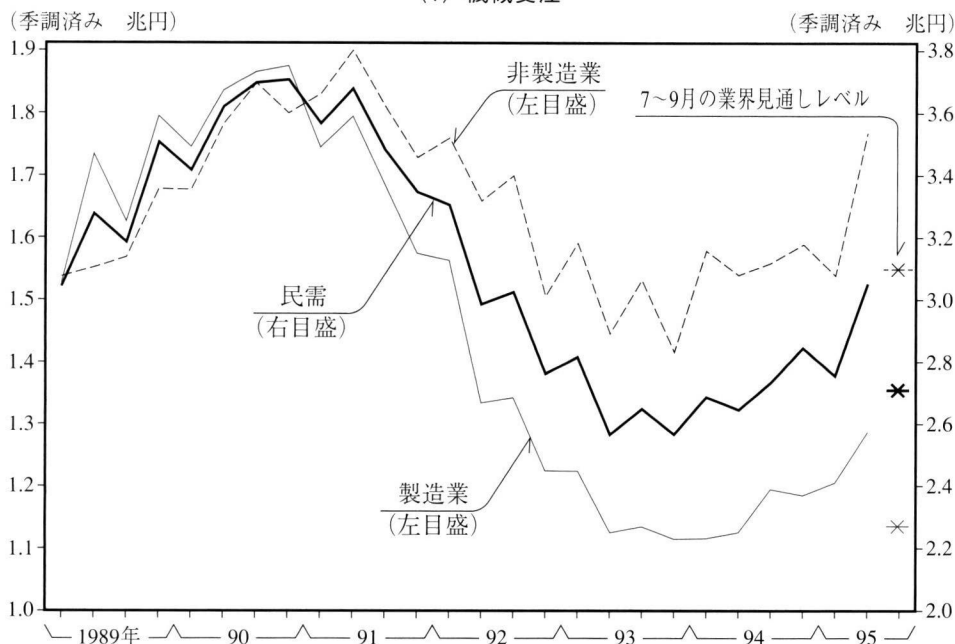
### (3) 家電販売の動向



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ  
AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等  
(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

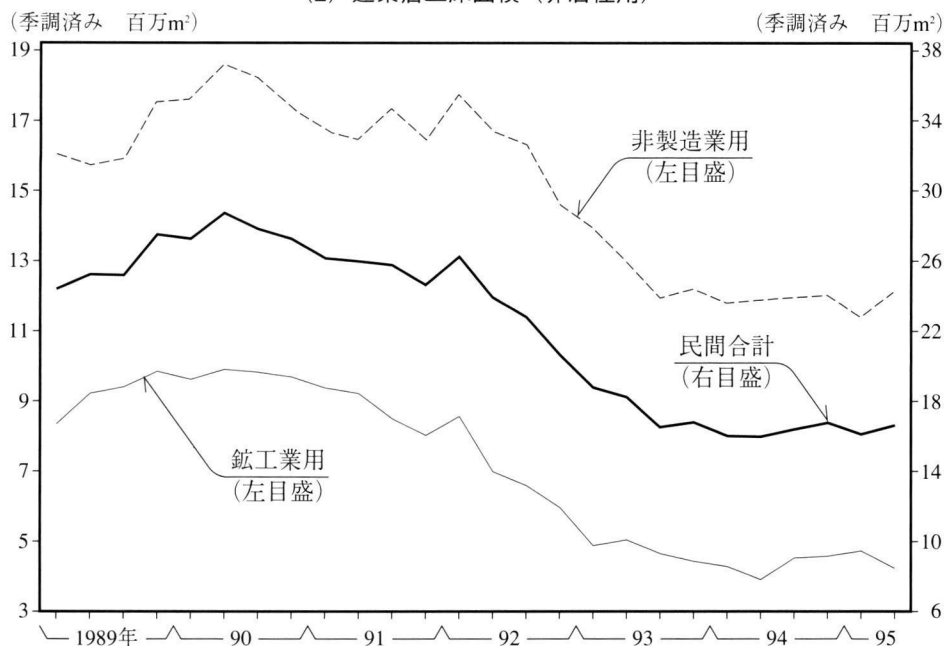
(図表2) 設備投資関連指標の推移

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

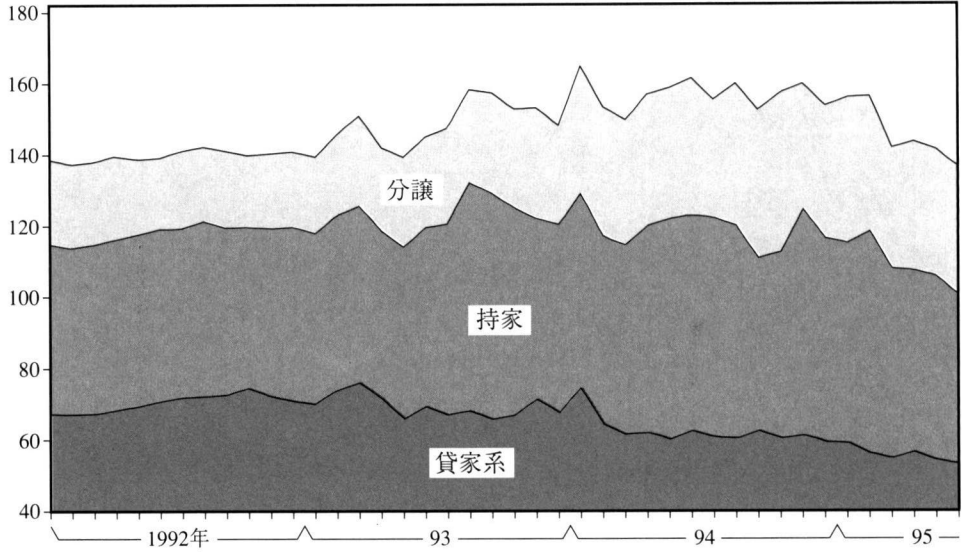


(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数の動向

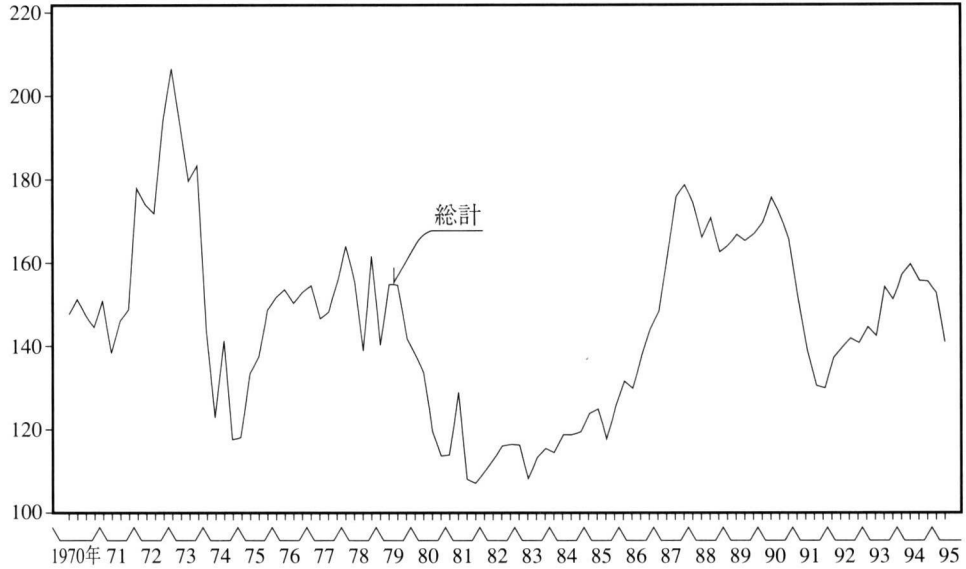
(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



(2) 四半期

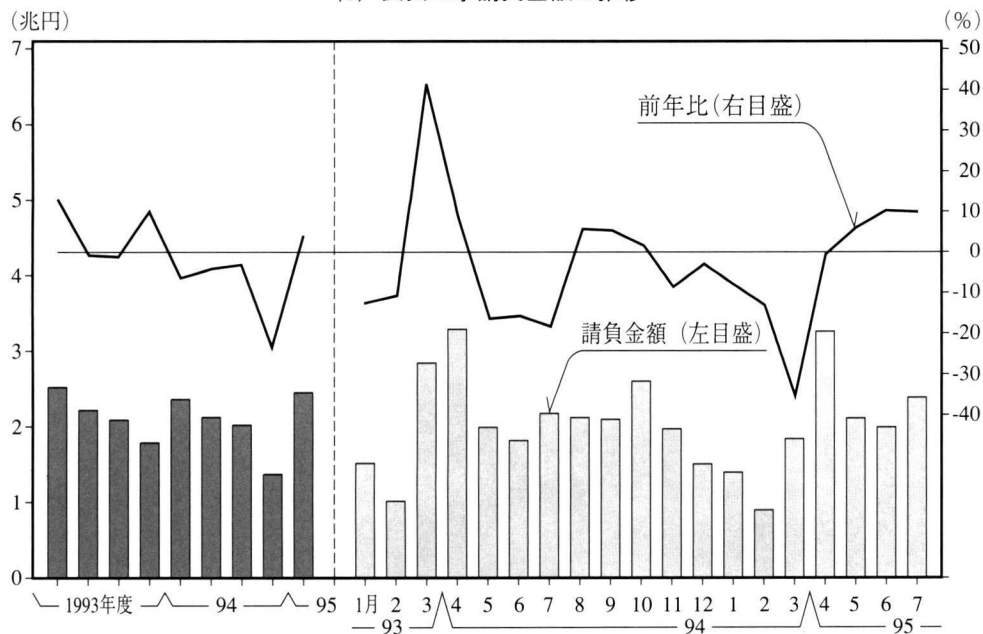
(季調済み年率換算 万戸)



(資料) 建設省「建設統計月報」

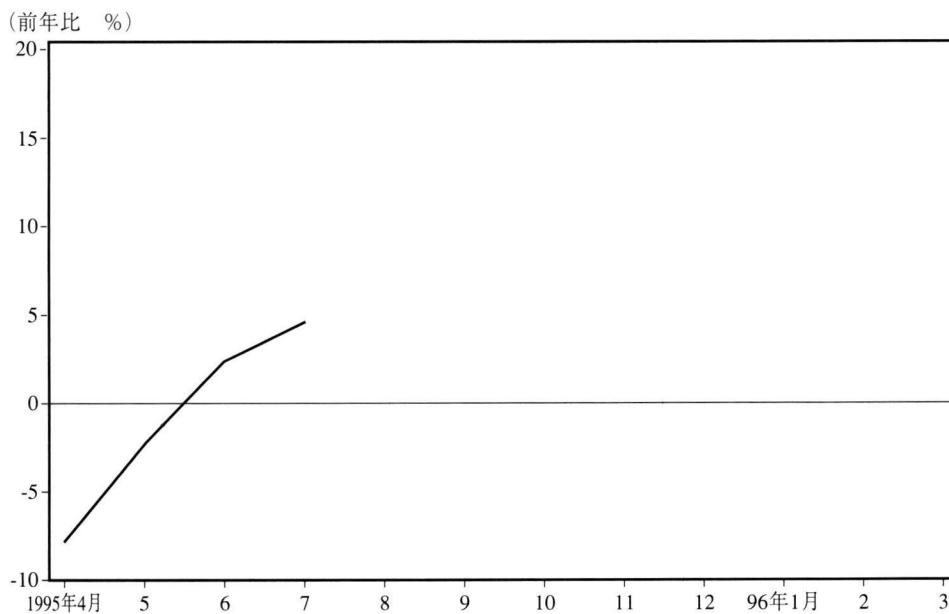
(図表4) 公共工事請負金額の推移

(1) 公共工事請負金額の推移



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比

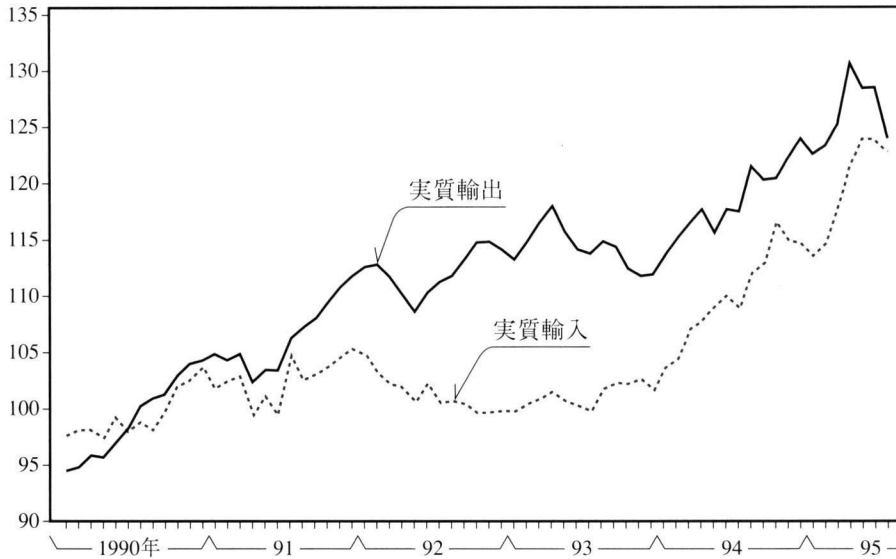


(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5) 実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移

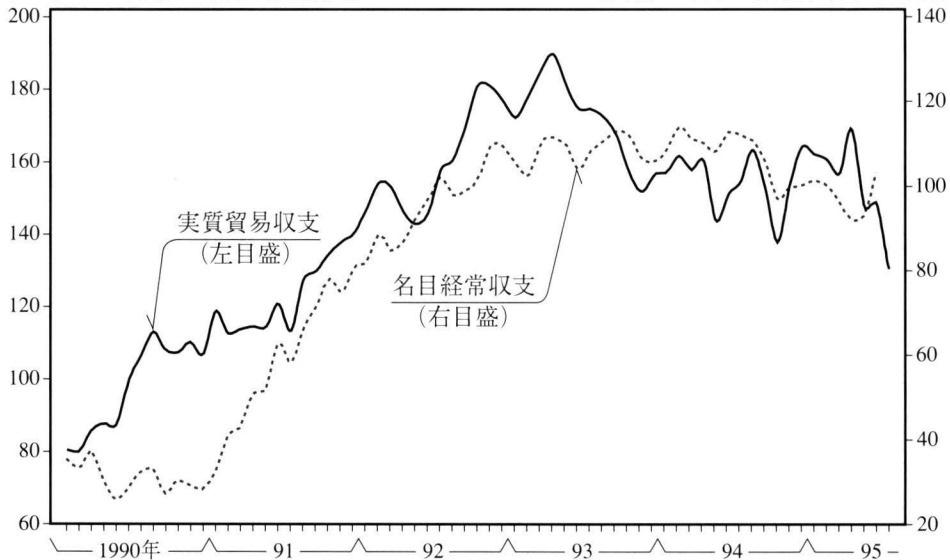
(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)

(季調済み 後方3か月移動平均 億ドル/月)



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートした上、指数化したもの。  
 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

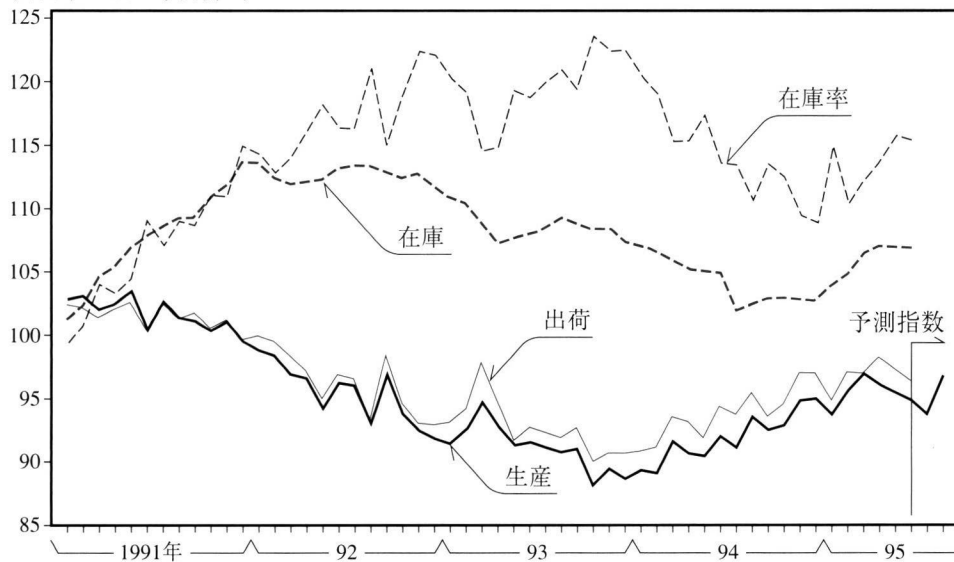
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



(図表6) 鉍工業生産・出荷・在庫の動向

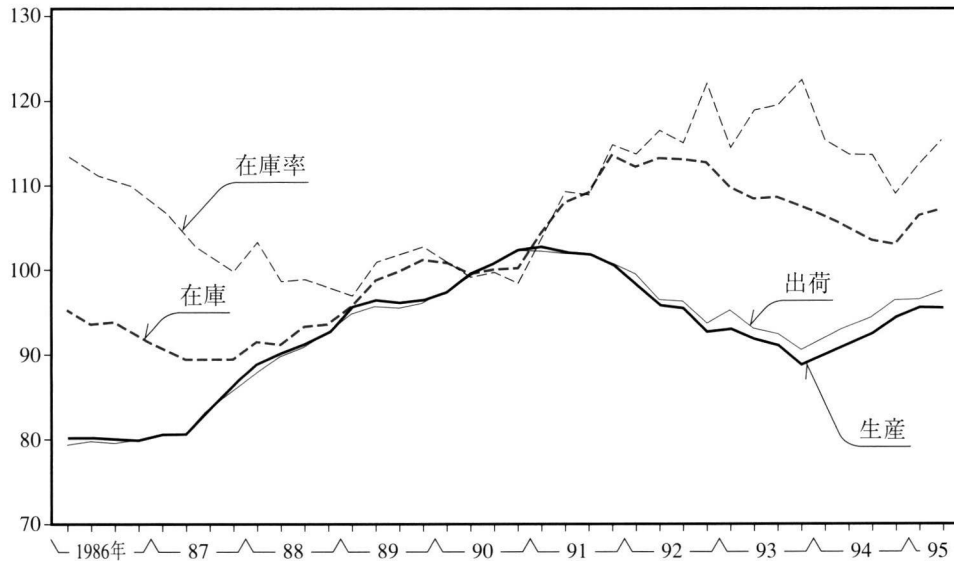
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

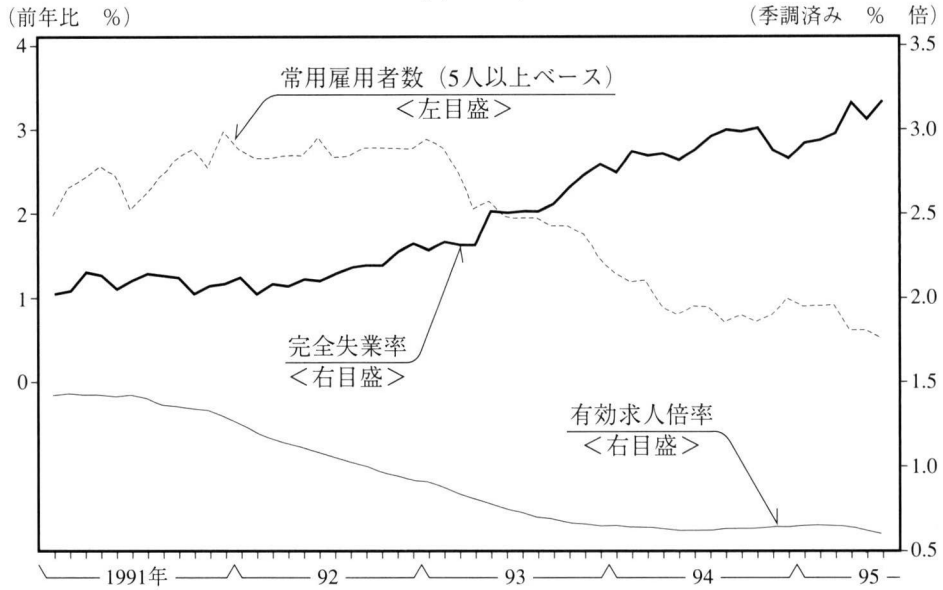
(1990年=100 季調済み)



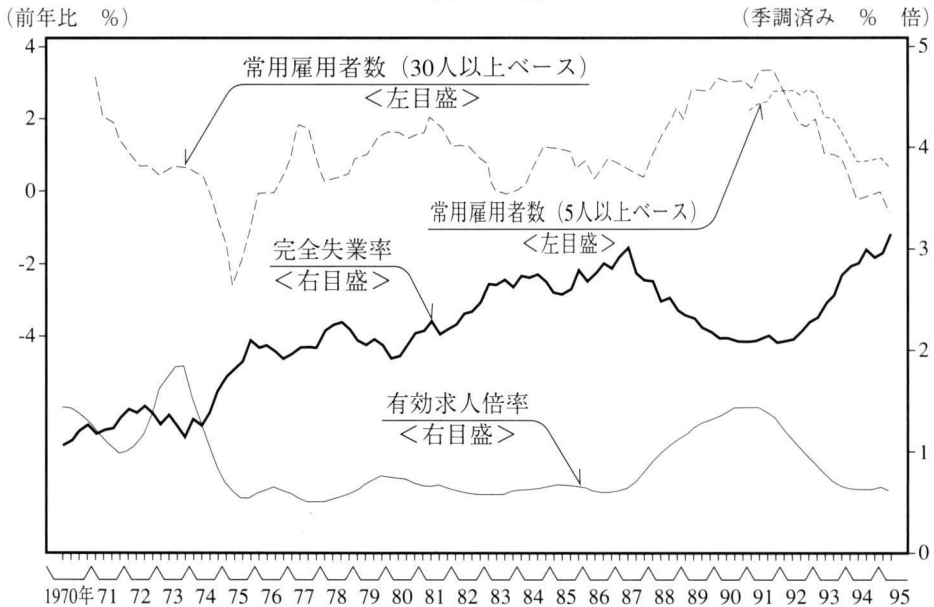
(資料) 通商産業省「鉍工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標の推移

(1) 月次

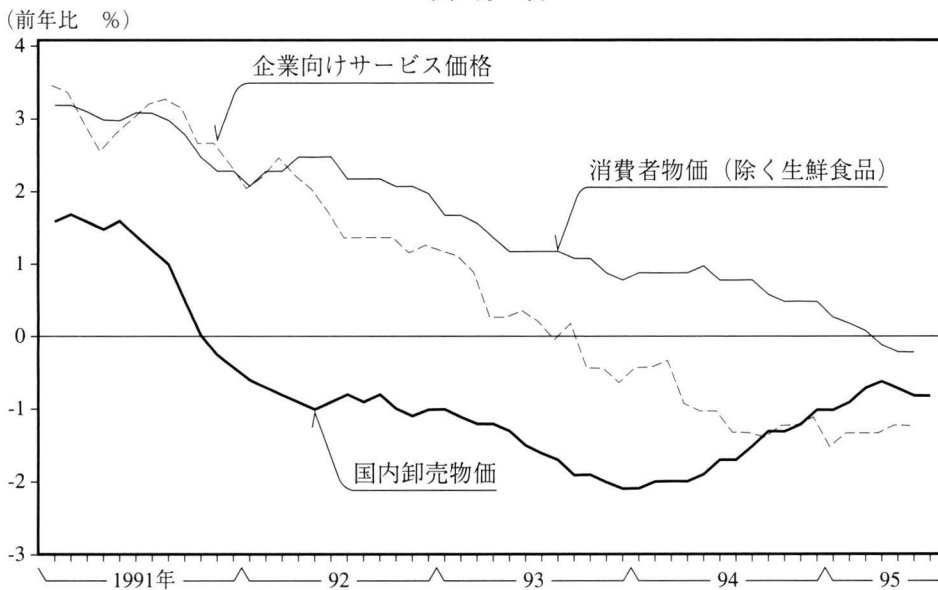


(2) 四半期

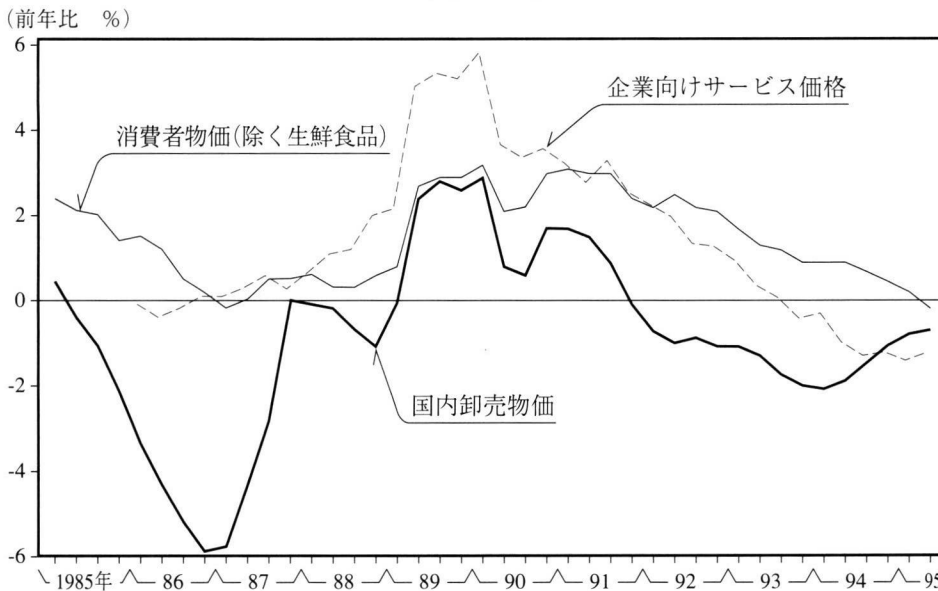


(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価 の 動 向  
(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)